

農林水産予算の改革

1. 公共事業から非公共事業へのシフト

平成14年度予算においては、以下により、公共事業費を削減し、この財源を活用して地域農業の構造改革対策等を抜本的に強化。

1. 公共事業費の削減

農、林、水それぞれの公共事業について、以下のとおり削減。

	予算額（13年度）	削減額（削減率）
農業	1兆 997億円	550億円（5%）
林野	3,963億円	119億円（3%）
水産	2,440億円	73億円（3%）
合計	1兆7,400億円	742億円（4.3%）

2. 概算要求の内容

[農業関係] 550億円

- 地域農業の構造改革
アグリ・チャレンジャー（創造的高付加価値農業に積極的に取り組む者）支援、地域農産物の安定的な販路開拓の支援、麦・大豆の乾燥調製施設の整備、麦の品質向上に関する研究開発等
- 経営体の育成
地域農業の核となる農業法人の育成、地域において育成すべき担い手に対する農地の利用集積の促進等
- 野菜等の生産・流通の合理化
野菜、いぐさの機械・施設の整備、ITの活用、モーダルシフト、卸売市場の機能強化等による流通の効率化・高度化、消費改善対策等を通じた野菜の需要拡大、国産野菜等の持続的生産技術の開発、野菜の産地強化を図る生産基盤の整備等

[林野関係]

1 1 9 億円

- 森林整備のための地域における取組に対する支援
森林所有者等による計画的かつ一体的な施業の実施に不可欠な地域活動が確保されるよう、保育等の森林施業が必要となる一定林齢以下の育成林の面積に応じて交付金を交付
- しいたけの生産・流通の合理化
国産しいたけの国際競争力を高めるため、生産・流通の構造改革を推進

[水産関係]

7 3 億円

- 資源回復の推進
緊急に資源の回復が必要な魚種について、漁獲努力量の削減に伴う経営支援策等を実施
- 経営基盤の強化と流通・加工体制の整備
意欲を持って漁業に取り組む者の経営基盤の強化等を推進
水産加工団地内から排出される加工残滓の有効利用等を推進
- うなぎ・わかめの構造調整
国際競争力のある持続的経営が可能となるよう構造調整を推進
- 漁村の総合的な振興
住民参加型の新しい漁村コミュニティづくり等を支援

【参 考】

- 平成14年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について
(平成13年8月10日閣議了解)〔抜粋〕
 - 1.(1) 公共投資関係費
ホ 政策目的に照らし、公共事業から公共事業以外のより適切な政策手段へのシフトを図るなど、公共事業及び非公共事業の区分にとらわれない配分を行う。